

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真 吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 青木 由 行

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 青木 由 行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	2,599,283	24,735,914	31,689,609	6,499,696	41,554,940
経常利益 (千円)	463,752	1,361,210	628,265	707,608	1,286,877
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	282,129	551,681	△113,182	323,220	69,736
純資産額 (千円)	2,074,443	2,406,264	1,739,257	2,054,175	3,400,519
総資産額 (千円)	6,739,134	38,016,663	39,517,244	21,880,500	47,943,538
1株当たり純資産額 (円)	116.40	33.37	19.26	29.01	21.73
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (円)	15.82	7.68	△1.58	4.15	0.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	7.19	—	—	0.87
自己資本比率 (%)	30.8	6.3	3.5	9.4	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,699	△1,726,771	△1,765,711	112,395	△3,893,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,300	△1,355,949	1,619,011	△518,696	△4,552,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,084,495	4,499,784	△3,006,438	7,681,118	11,336,905
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,726,520	9,761,243	8,083,446	8,343,191	11,236,735
従業員数 (名)	772	2,094	1,941	1,645	2,238

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期中及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

3 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いいため記載を省略しております。

5 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	2,599,283	589,696	522,385	2,891,683	1,092,220
経常利益 (千円)	444,590	169,255	33,725	529,710	237,104
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	262,968	11,703	△10,084	263,797	56,155
資本金 (千円)	805,147	805,147	805,147	805,147	805,147
発行済株式総数 (株)	18,643,360	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440
純資産額 (千円)	2,091,509	1,804,047	1,470,204	2,030,173	1,547,594
総資産額 (千円)	6,748,245	18,090,994	18,052,279	11,069,088	20,910,281
1株当たり純資産額 (円)	117.36	25.17	20.50	28.67	21.58
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (円)	14.74	0.16	△0.14	3.31	0.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	0.15	—	—	0.70
1株当たり配当額 (円)	3.70	1.00	0.00	4.70	1.00
自己資本比率 (%)	31.0	10.0	8.1	18.3	7.4
従業員数 (名)	608	19	36	15	33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期中及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

3 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いいため記載を省略しております。

5 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社20社及び関連会社1社。以下同じ）は、建設業界や環境プラント業界等における業務のアウトソーシングを支援する「人材派遣事業」、不動産の企画開発・販売・投資事業、総合建設業、賃貸管理事業などを行う「不動産・建設事業」、証券・投資業、建築物の検査を行う住宅検査事業の「その他」の事業を展開しております。

なお、当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 人材派遣事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(2) 不動産・建設事業

電気・空調設備工事などを行ってございました(株)夢真総合設備及びマルセツ九州(株)は、当中間連結会計期間中に売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

また、不動産投資事業を行ってございます(株)夢真不動産販売の株式を新たに取得したため、関係会社に含めております。

(3) その他事業

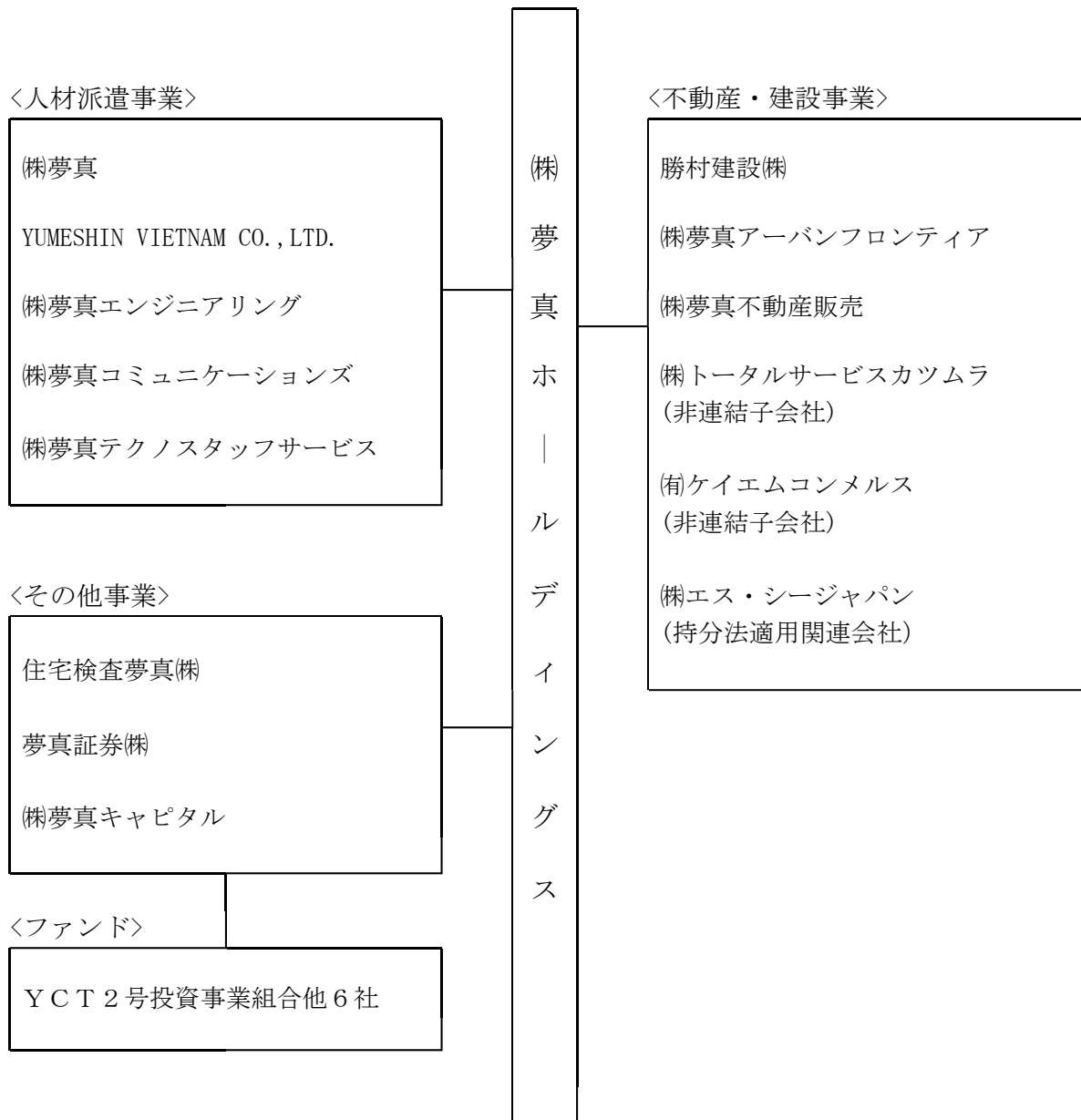
投資事業を行ってございましたYCT1号事業組合及びYCT3号事業投資組合は、当中間連結会計期間中に売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

なお、次表の区分は「第5 経理の状況 1. (1)中間連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	会 社	
人材派遣事業	建設施工管理や環境プラントの運転維持管理などの人材派遣 施工図の受注・作図・納入	国内	(株)夢真 (株)夢真エンジニアリング (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真テクノスタッフサービス
		海外	YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.
不動産・建設事業	総合建設業 不動産の企画開発・販売・投資事業 賃貸管理業務	国内	勝村建設(株) (株)夢真アーバンフロンティア (株)夢真不動産販売 (株)トータルサービスカツムラ (有)ケイエムコンメルス (株)エス・シージャパン
その他	住宅の検査 証券業 ファンドの管理・運用 投資事業組合	国内	住宅検査夢真(株) 夢真証券(株) (株)夢真キャピタル YCT2号投資事業組合他6社

以上の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



(注) 非連結子会社(株)トータルサービスカツムラ、(有)ケイエムコンメルス、持分法適用会社(株)エス・シー
ジャパン以外は全て連結子会社であります。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

㈱夢真総合設備、マルセツ九州㈱、YCT1号投資事業組合及びYCT3号投資事業組合は、当中間連結会計期間中に売却いたしました。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ㈱夢真不動産販売	東京都港区	10百万円	不動産・ 建設事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付

(注) 上記の会社は、㈱アルシオンを存続会社として、新たに取得した㈱夢真不動産販売を吸収合併し、商号を㈱夢真不動産販売に変更した会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材派遣事業	1,622
不動産・建設事業	239
その他事業	44
全社	36
合計	1,941

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間において、不動産・建設事業で従業員が減少しておりますが、その主な理由は㈱夢真総合設備の株式売却に伴うものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	36

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績が総じて好調を維持し、雇用情勢の好転を背景に個人消費も堅調に推移するなど、回復基調が鮮明になってまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資に幾分明るさが見え始めてきたものの、公共投資の減少傾向が継続するなかで引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下で、当社は建設周辺業務の一貫体制の事業構造構築のため、人材派遣業務の拡大に努めると共に、子会社の合併等を行い当社グループ内での事業再構築を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は316億89百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益5億49百万円(前年同期比45.2%減)、経常利益6億28百万円(前年同期比53.8%減)、中間純損失1億13百万円(前年同期は中間純利益5億51百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(人材派遣事業)

人材派遣業務は、環境プラントの運転維持管理に関する(株)夢真エンジニアリングが増収・増益となりましたが、建設工事の施工管理に関する派遣業務の(株)夢真及び一般人材派遣・営業支援に関する(株)夢真コミュニケーションズが減収・増益となった結果、前中間期に比べ減収となったものの、増益を確保いたしました。

その結果、売上高は48億67百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は5億94百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(不動産・建設事業)

不動産・建設関連事業は、総合建設会社の勝村建設(株)及びマンション・戸建デベロッパーの(株)夢真アーバンフロンティアに加え、新たにマンション販売の(株)夢真不動産販売を子会社にしたことから、売上は大幅に増加したものの利益面では貢献できず、また、電気設備工事関連及び空調設備工事関連の(株)夢真総合設備の売上が減少した結果、前中間期に比べ増収となったものの、減益となりました。

その結果、売上高は266億46百万円(前年同期比35.6%増)、営業利益は1億11百万円(前年同期比81.9%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、金融事業として、証券業務を行う夢真証券(株)及びファンドの運用を行う(株)夢真キャピタルと、住宅検査業務を行う住宅検査夢真(株)が行っております。

その結果、売上高は2億31百万円(前年同期比670.3%増)、営業損失は1億35百万円(前年同期は営業損失1億36百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31億53百万円減少し、80億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により使用した資金は、17億65百万円となりました。これは主として、棚卸資産、仕入債務及び未成工事受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により獲得した資金は、16億19百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、30億6百万円となりました。これは主として短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における事業種別セグメントの状況は次のとおりであります。

(1) 人材派遣事業

種別	生産実績		受注実績		販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図	158,042	68.6	268,550	93.1	228,527	94.3
人材派遣・業務請負	—	—	—	—	4,605,945	95.7
合計	158,042	68.6	268,550	93.1	4,834,473	95.6

- (注) 1 生産実績の金額は、製造原価及びそれに付随する費用によっております。
 2 人材派遣及び業務請負については生産活動を行っておらず、また、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、生産実績及び受注実績については記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産・建設事業

① 不動産関連ほか

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売業務	164,119	—
賃貸業務	32,663	—
合計	196,783	—

- (注) 1 生産実績及び受注実績については、受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであるため、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 建設関連

工事種別	期首繰越高	期中受注高	計	期中売上高	期末繰越高		期中施工高
					手持高	うち施工高	
設備工事	20,128,831	12,262,170	32,391,002	17,474,899	14,916,103	3,356,123	17,099,240
土木工事	7,064,767	1,842,334	8,907,101	1,940,160	6,966,941	2,413,231	3,384,762
建築工事	12,665,880	5,720,203	18,386,084	7,034,186	11,351,898	2,930,110	8,982,487
合計	39,859,479	19,824,709	59,684,188	26,449,245	33,234,943	8,699,465	29,466,491

- (注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
 2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
 3 期中施工高は(期中売上高+期末繰越高施工高-期首繰越高施工高)に一致しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ その他事業

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受入手数料等	86,046	—
投資組合運用報酬等	3,086	—
建物検査高	119,974	—
合計	209,107	—

(注) 1 生産活動は行っておらず、また、受注実績については、金額が僅少のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ここ2年かけて買収した派遣以外の企業を売却することにより、借入金を返済し、キャッシュリッチな企業を実現し、自社の強いところに経営資源を集中することにより、高収益企業を復活させます。

このような戦略に沿って、変化に柔軟かつ迅速に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、グループ経営による成長性、収益性の向上、ガバナンスおよびコンプライアンスの強化を遂行していくことが、当社の最重要課題といえます。

4 【経営上の重要な契約等】

平成19年5月31日開催の取締役会において、当社が当社子会社である㈱夢真を吸収合併することを決議致しました。なお、本合併は略式合併の手続きにより行います。

詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(重要な後発事象)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、売却した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備等の主な内容	帳簿価額 (千円)	
			建物	土地 (面積㎡)
本社 (東京都文京区)	全社	本社ビル	1,411,158	901,043 (939.06)

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、売却した主要な設備は次のとおりであります。

また、当中間連結会計期間において、(株)夢真総合設備を連結の範囲から除いたことにより、前連結会計年度末現在で主要な設備であった同社の設備が減少しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備等の主な内容	帳簿価額 (千円)	
				建物	土地 (面積㎡)
(株)夢真アーバン フロンティア	— (東京都練馬区)	不動産・ 建設事業	賃貸資産	58,619	150,312 (317.34)
勝村建設(株)	東関東支店 (茨城県水戸市)	不動産・ 建設事業	支店事務所	4,355	31,316 (661.00)
勝村建設(株)	本社 (東京都台東区)	不動産・ 建設事業	機材センター	2,283	27,483 (4581.68)

(3) 海外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備売却計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは「主要な設備の状況 (1)提出会社」において記載し、平成18年12月に売却した本社ビルであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット— 「ヘラクレス」	—
計	74,573,440	74,573,440	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	248	248
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	992,000	992,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250	250
新株予約権の行使期間	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. ① 各新株予約権の一部行使は認められない。
 ② 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由がある場合と認めた場合にはこの限りではない。
 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
 ④ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000	3,000
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,541,139	9,541,139
新株予約権の行使時の払込金額(円)	316	316
新株予約権の行使期間	自平成17年12月15日 至平成20年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 316 資本組入額 158	発行価格 316 資本組入額 158
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) ①転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は合併、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されるものとする。

②転換価額の修正

2006年6月13日及び2007年6月13日(いずれも日本時間。以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(同日を含む。)の各第3連続取引日(終値のない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額の1年未満の端数を切り上げた金額(以下「決定日価額」という。)が各決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年6月14日、第2決定日に係る修正については2007年6月14日以降、当該各決定日価額に修正される。但し、いずれの場合においても、上記の計算の結果算出される金額は、200円(①転換価額の調整に服する。)未満とはならないものとする。

なお、2006年6月14日における修正の結果、転換価額は316円となりました。

また、2007年6月14日における修正の結果、提出日現在における転換価額は200円となりました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	74,573,440	—	805,147	—	867,545

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 真吾	東京都港区	29,909	40.11
投資事業有限責任組合 D R C I	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	3,880	5.20
佐藤 淑子	東京都港区	3,328	4.46
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,526	2.05
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,503	2.02
エース取引株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-24	966	1.30
コメルツバンク (サウス イー スト アジア) リミテッド	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811	886	1.19
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	765	1.03
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目六番四号	646	0.87
計	—	49,062	65.81

(注) 上記のほか、自己株式が2,844千株(発行済株式総数の3.81%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,844,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,718,000	71,718	—
単元未満株式	普通株式 11,440	—	—
発行済株式総数	74,573,440	—	—
総株主の議決権	—	71,718	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 783株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 夢真ホールディングス	東京都文京区大塚 3丁目11-6	2,844,000	—	2,844,000	3.81
計	—	2,844,000	—	2,844,000	3.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	274	262	143	166	203	188
最低(円)	200	127	103	106	144	153

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社で証券業を主たる事業とする会社の中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第48条及び第69条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)については中央青山監査法人(現みずず監査法人)により中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人五大の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人(現みずず監査法人)
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人五大

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	10,459,452		8,862,047		11,655,563		
2 受取手形及び売掛金	※1,2	11,302,653		7,243,844		11,508,148		
3 有価証券		100,240		—		0		
4 たな卸資産	※2	3,088,460		10,000,417		8,842,514		
5 未収入金		—		4,682,290		—		
6 その他	※2	907,272		2,183,274		4,576,941		
7 貸倒引当金		△281,206		△311,823		△324,099		
流動資産合計		25,576,873	67.3	32,660,050	82.6	36,259,067	75.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	4,059,202		1,084,833		3,738,107		
減価償却累計額		△1,363,221	2,695,980	△678,281	406,552	△1,220,035	2,518,071	
(2) 機械装置及び 運搬具		144,849		16,755		53,597		
減価償却累計額		△134,348	10,500	△14,398	2,357	△47,703	5,893	
(3) 土地	※2		2,148,650		701,824		2,161,141	
(4) その他		178,942		69,835		115,623		
減価償却累計額		△144,469	34,473	△47,330	22,505	△79,792	35,830	
有形固定資産合計			4,889,604	12.9	1,133,239	2.9	4,720,937	9.9
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			1,391,229		—		—	
(2) その他			402,023		51,206		443,022	
無形固定資産合計			1,793,252	4.7	51,206	0.1	443,022	0.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2		4,117,671		3,356,125		4,851,006	
(2) 長期性預金			277,330		150,000		274,000	
(3) その他			1,576,164		2,383,937		1,564,238	
(4) 貸倒引当金			△214,232		△217,315		△168,734	
投資その他の 資産合計			5,756,933	15.1	5,672,747	14.4	6,520,510	13.6
固定資産合計			12,439,790	32.7	6,857,193	17.4	11,684,471	24.4
資産合計			38,016,663	100.0	39,517,244	100.0	47,943,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		10,112,887		5,143,505		7,840,201	
2 短期借入金	※2	915,295		5,807,746		5,107,898	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	665,010		3,589,001		3,798,162	
4 1年以内償還予定 社債		540,000		809,000		755,000	
5 未払法人税等		511,833		812,002		632,574	
6 未成工事受入金		1,714,157		2,473,353		3,249,674	
7 賞与引当金		169,162		197,963		347,208	
8 役員賞与引当金		—		—		15,500	
9 債務保証損失引当金		744,000		—		—	
10 完成工事補償引当金		28,000		30,491		38,177	
11 工事損失引当金		1,000		260,870		295,257	
12 修繕引当金		—		50,000		50,000	
13 その他		1,767,168		3,767,723		3,078,950	
流動負債合計		17,168,515	45.2	22,941,658	58.0	25,208,605	52.6
II 固定負債							
1 社債		5,220,000		3,896,000		6,835,000	
2 新株予約権付社債		—		3,000,000		—	
3 長期借入金	※2	10,513,428		4,921,662		7,205,585	
4 退職給付引当金		1,302,550		28,473		2,351,565	
5 負ののれん		—		1,969,175		2,732,816	
6 その他		167,120		1,020,643		209,442	
固定負債合計		17,203,098	45.2	14,835,955	37.6	19,334,409	40.3
III 特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	※3	3		374		3	
特別法上の準備金 合計		3	0.0	374	0.0	3	0.0
負債合計		34,371,617	90.4	37,777,987	95.6	44,543,018	92.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,238,781	3.3	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		805,147	2.1	—	—	—	—
II 資本剰余金		867,545	2.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,249,314	3.3	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		26,876	0.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		7,291	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△549,910	△1.5	—	—	—	—
資本合計		2,406,264	6.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,016,663	100.0	—	—	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		24,735,914	100.0	31,689,609	100.0	41,554,940	100.0
II 売上原価		21,143,373	85.5	28,418,652	89.7	35,332,220	85.0
売上総利益		3,592,540	14.5	3,270,956	10.3	6,222,719	15.0
III 販売費及び一般管理費	※1	2,589,366	10.5	2,721,554	8.6	5,385,453	13.0
営業利益		1,003,174	4.0	549,402	1.7	837,265	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		64,702		54,703		40,252	
2 投資有価証券売却益		408,129		—		548,261	
3 賃貸収入		73,730		58,282		168,333	
4 のれん償却		—		197,530		—	
5 持分法による 投資利益		74,500		30,258		110,089	
6 その他		60,497	2.8	117,903	1.5	313,103	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		132,628		195,016		303,795	
2 社債発行費		112,773		9,491		207,378	
3 賃貸原価		—		33,477		—	
4 借入金中途解約金		—		42,788		—	
5 その他		78,123	1.3	99,040	1.2	219,253	1.7
経常利益		1,361,210	5.5	628,265	2.0	1,286,877	3.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	41,106		52,253		56,355	
2 投資有価証券売却益	※3	—		1,940,940		624,850	
3 その他		—	0.2	24,257	6.4	41,032	1.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	25,185		59,361		53,978	
2 投資有価証券等 評価損		134,212		372,777		649,652	
3 投資有価証券等 売却損		—		332,510		—	
4 貸倒引当金繰入額		—		310,000		—	
5 会員権評価損		45,387		—		52,957	
6 退職給付会計基準 変更時差異		131,238		—		131,238	
7 のれん減損損失	※5	—		807,983		—	
8 その他		11,311	1.4	99,437	6.3	244,593	2.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,054,980	4.3	663,647	2.1	876,695	2.1
法人税、住民税 及び事業税		391,687		861,772		988,539	
法人税等調整額		18,365	1.7	△53,800	2.6	51,583	2.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		93,245	0.4	△31,141	△0.1	△233,163	△0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		551,681	2.2	△113,182	△0.4	69,736	0.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		867,545
II	資本剰余金中間期末残高		867,545
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,042,793
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	551,681	551,681
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	70,811	
	2 取締役賞与	28,000	
	3 自己株式処分差損	246,348	345,160
IV	利益剰余金中間期末残高		1,249,314

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△ 678,137	1,686,810
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 113,182		△ 113,182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 113,182	—	△ 113,182
平成19年3月31日残高(千円)	805,147	867,545	579,073	△ 678,137	1,573,627

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△ 134,998	7,117	△ 127,881	1,841,590	3,400,519
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△ 113,182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 64,545	92	△ 64,452	△ 1,483,626	△ 1,548,078
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 64,545	92	△ 64,452	△ 1,483,626	△ 1,661,262
平成19年3月31日残高(千円)	△ 199,543	7,209	△ 192,333	357,963	1,739,257

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	1,042,793	△803,232	1,912,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,925		△145,925
役員賞与			△28,000		△28,000
当期純利益			69,736		69,736
自己株式処分差損			△246,348		△246,348
自己株式の取得				△195,838	△195,838
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△350,537	125,094	△225,443
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	134,994	6,927	141,922	494,581	2,548,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△145,925
役員賞与					△28,000
当期純利益					69,736
自己株式処分差損					△246,348
自己株式の所得					△195,838
自己株式の処分					320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	1,077,207
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	851,764
平成18年9月30日残高(千円)	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,054,980	663,647	876,695
2 減価償却費		44,821	117,911	112,980
3 貸倒引当金の増減額(△減少額)		△84,564	528,594	△2,994
4 賞与引当金の増減額(△減少額)		52,347	△47,946	115,749
5 受取利息及び受取配当金		△64,702	△54,703	△125,830
6 支払利息		132,628	195,016	303,795
7 持分法による投資利益		△74,500	△30,258	110,089
8 投資有価証券売却益		△408,129	△1,940,940	△1,173,111
9 投資有価証券等評価損		134,212	372,777	649,652
10 売上債権の増減額(△増加額)		△4,642,726	△514,567	△45,684
11 たな卸資産の増減額(△増加額)		1,113,503	△4,695,059	△1,291,500
12 仕入債務の増減額(△減少額)		1,787,157	3,187,195	△2,225,189
13 未成工事受入金の増減額(△減少額)		△845,774	1,313,819	△371,857
14 未払消費税等の増減額(△減少額)		72,948	152,802	△86,680
15 未収消費税等の増減額(△増加額)		△44,490	313,981	△94,752
16 取締役賞与の支払額		△28,000	△15,500	△28,000
17 その他		446,773	△549,547	323,987
小計		△1,353,516	△1,002,778	△2,952,651
20 利息及び配当金の受取額		61,788	58,811	119,288
21 利息の支払額		△124,358	△168,102	△269,133
22 法人税等の支払額		△310,685	△653,641	△790,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,726,771	△1,765,711	△3,893,354

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△448,167	△1,008,391	△537,986
2		1,984,882	582,638	2,326,941
3		△200,000	—	△200,000
4		200,000	—	250,235
5		50,000	—	50,000
6		△2,289,976	△1,557,161	△3,852,938
7		1,409,402	1,634,505	3,349,654
8		△104,942	△600	—
9		△389,065	—	△3,863,628
10		—	△1,204,406	—
11		△2,324,277	△17,703	△2,373,253
12		672,518	2,585,500	772,321
13		83,675	604,630	△473,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,355,949	1,619,011	△4,552,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△3,017,566	△1,844,152	1,188,871
2		3,000,000	2,810,000	4,597,000
3		△556,453	△4,077,039	△1,832,395
4		△67,611	—	△195,838
5		△70,811	△755	△145,925
6		5,287,226	490,508	7,292,621
7		△75,000	△385,000	△345,000
8		—	—	777,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,499,784	△3,006,438	11,336,905
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		988	△150	2,088
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		1,418,052	△3,153,288	2,893,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,343,191	11,236,735	8,343,191
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,761,243	8,083,446	11,236,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ㈱夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. ㈱夢真エンジニアリング 住宅検査㈱ 夢真証券㈱ ㈱夢真テクノスタッフサービス ㈱夢真コミュニケーションズ ㈱夢真総合設備 ㈱アサノ建工 東亜建設技術㈱ 三和ハウス㈱ ㈱夢真キャピタル</p> <p>当中間連結会計期間より、夢真証券㈱、㈱夢真テクノスタッフサービスを新たに設立したこと、並びに㈱ブレイントラスト、㈱夢真総合設備、㈱アサノ建工、東亜建設技術㈱、三和ハウス㈱、㈱夢真キャピタルの株式を取得した事により、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱夢真ファシリティ、近畿工業㈱は平成18年3月1日付で㈱夢真総合設備と合併しております。</p> <p>また、㈱ブレイントラストは平成18年2月1日付で㈱夢真コミュニケーションズに商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 ㈱夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. ㈱夢真エンジニアリング 住宅検査夢真㈱ 夢真証券㈱ ㈱夢真テクノスタッフサービス ㈱夢真コミュニケーションズ ㈱夢真アーバンフロンティア ㈱夢真キャピタル ㈱夢真不動産販売 勝村建設㈱ YCT 2号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合</p> <p>当中間連結会計期間より、㈱夢真不動産販売を新たに取得したことにより連結の範囲に含めました。が、平成19年3月10日付で㈱アルシオンを存続会社として合併し、㈱夢真不動産販売に商号変更しております。</p> <p>また、㈱夢真コーポレーションは平成19年3月31日付で勝村建設㈱と合併しております。</p> <p>㈱夢真総合設備、YCT 1号投資事業組合及びYCT 3号投資事業組合は当中間連結会計期間中に売却しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 ㈱トータルサービスカツムラ ㈱ケイエムコンメルス ㈱トータルサービスカツムラ及び㈱ケイエムコンメルスは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、マルセツ九州は当中間連結会計期間中に売却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社の名称 ㈱夢真 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. ㈱夢真エンジニアリング 住宅検査㈱ 夢真証券㈱ ㈱夢真テクノスタッフサービス ㈱夢真コミュニケーションズ ㈱夢真総合設備 ㈱夢真アーバンフロンティア ㈱夢真キャピタル ㈱夢真コーポレーション ㈱アルシオン 勝村建設㈱ YCT 1号投資事業組合 YCT 2号投資事業組合 YCT 3号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合</p> <p>当連結会計年度より、夢真証券㈱、㈱夢真テクノスタッフサービス、㈱夢真コーポレーション、㈱アルシオンを新たに設立したことにより、及び㈱夢真コミュニケーションズ、㈱夢真総合設備、㈱アサノ建工、東亜建設技術㈱、㈱夢真アーバンフロンティア、㈱夢真キャピタル及び勝村建設㈱の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、YCT 1号投資事業組合他8社については、会計方針の変更により連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となりました近畿工業㈱及び㈱夢真ファシリティは平成18年3月1日付で㈱夢真総合設備と合併しております。</p> <p>東亜建設技術㈱及び㈱アサノ建工は当連結会計年度期間中に売却しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 ㈱トータルサービスカツムラ ㈱ケイエムコンメルス マルセツ九州㈱ ㈱トータルサービスカツムラ他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 ㈱エス・シージャパン</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 日本技術開発㈱ 持分法を適用しない理由 日本技術開発㈱の株式については、平成18年6月8日付の取締役会で㈱エイトコンサルタントが実施する公開買付けに応募することを決定しました。当該公開買付けの決済により、同社は当連結会計年度中に関連会社に該当しなくなる予定であり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められることから、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 ㈱エス・シージャパン</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 ㈱デントハウス 持分法を適用しない理由 当中間連結会計期間に取得いたしました㈱デントハウスの株式については、株式譲渡契約を締結したため、同社は当連結会計年度中に関連会社に該当しなくなり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められることから、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 ㈱エス・シージャパン</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。 12月末 ㈱夢真エンジニアリング 住宅検査㈱ 東亜建設技術㈱ 8月末 三和ハウス㈱ 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算期が12月末の連結子会社については、中間決算日と中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間期に係る中間財務諸表を基礎に中間連結財務諸表を作成しております。中間決算期が8月末の連結子会社については2月末での決算により、中間連結財務諸表を作成しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。 8月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 9月末 夢真証券㈱ 10月末 YCT 2号投資事業組合 11月末 YHT 6号投資事業組合 12月末 YCT 4号投資事業組合 2月末 YCT 5号投資事業組合 6月末 YHT 5号投資事業組合 中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日が中間連結決算日と異なる上記の連結子会社については3月末で仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 2月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 3月末 夢真証券㈱ YCT 1号投資事業組合 4月末 YCT 2号投資事業組合 5月末 YHT 6号投資事業組合 6月末 YCT 3号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 8月末 YCT 5号投資事業組合 12月末 YHT 5号投資事業組合 連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。 なお、下記の連結子会社は、当連結会計年度に個々の決算日を連結決算日に変更いたしました。 変更前の個々の決算日と会社名は次のとおりです。 2月末 ㈱夢真アーバンフロンティア 3月末 ㈱夢真総合設備 ㈱夢真コミュニケーションズ 6月末 ㈱夢真エンジニアリング 住宅検査㈱ 12月末 ㈱夢真キャピタル</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>④債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑥工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>⑧退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、親子会社間の会計処理の統一等の理由により、退職給付会計基準変更時差異を15年で按分して費用処理する方法から一括費用処理する方法に変更するとともに、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益は131,238千万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ _____</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p> <p>⑦修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>⑧退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ _____</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p> <p>⑦修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>⑧退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②完成工事高の計上基準 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 投資事業組合に係る会計基準 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これに伴い、YCT1号投資事業組合他8社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、この変更による影響は次の通りです。</p> <table data-bbox="965 611 1342 752"> <tr> <td>総資産</td> <td>630,967千円増加</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△3,113千円減少</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前 当期純利益</td> <td>△294,430千円減少</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p>	総資産	630,967千円増加	売上高	一千円	経常利益	△3,113千円減少	税金等調整前 当期純利益	△294,430千円減少
総資産	630,967千円増加									
売上高	一千円									
経常利益	△3,113千円減少									
税金等調整前 当期純利益	△294,430千円減少									

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>4. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,558,929千円であります。</p> <p>5. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「有形固定資産」は、一括表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計年度における「有形固定資産」を区分掲記した場合、下記のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>(1) 建物及び構築物</td><td>191,711千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>3,051千円</td></tr><tr><td>(2) 土地</td><td>303,212千円</td></tr><tr><td>(3) その他</td><td>66,210千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>22,608千円</td></tr><tr><td>有形固定資産合計</td><td>535,474千円</td></tr></table> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃貸収入」は7,213千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フロー計算書「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産の増減額」は△320千円であります。</p>	(1) 建物及び構築物	191,711千円	減価償却累計額	3,051千円	(2) 土地	303,212千円	(3) その他	66,210千円	減価償却累計額	22,608千円	有形固定資産合計	535,474千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未収入金」は89,639千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃貸原価」は8,771千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>
(1) 建物及び構築物	191,711千円												
減価償却累計額	3,051千円												
(2) 土地	303,212千円												
(3) その他	66,210千円												
減価償却累計額	22,608千円												
有形固定資産合計	535,474千円												

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																										
<p>※1</p> <hr/> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>73,985千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>244,473千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>195,715千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>239,726千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>18,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,846,678千円</td> </tr> </table> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)116,042千円を差し入れております。</p> <p>また、連結上相殺されておりますが、長期借入金1,000,000千円の担保として、子会社株式(夢真総合設備株式)2,181,643千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	73,985千円	たな卸資産	244,473千円	建物	195,715千円	土地	239,726千円	1年以内返済 予定長期借入金	18,600千円	長期借入金	1,846,678千円	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 355,465千円</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,321,316千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>31,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,705千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,580,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>599,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,885,269千円</td> </tr> </table> <p>なお、信用取引保証金として、投資有価証券117,224千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	280,000千円	たな卸資産	4,321,316千円	建物	31,483千円	土地	196,705千円	短期借入金	1,580,340千円	1年以内返済 予定長期借入金	599,437千円	長期借入金	1,885,269千円	<p>※1 連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって当連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 117,797千円</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>106,865千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>292,399千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,693,675千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>90,827千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>347,018千円</td> </tr> </table> <p>この他に、連結上相殺されている関係会社株式8,471,643千円があります。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,286,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,422千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,663,498千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に①スワップ契約に係わる根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。</p> <p>②信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	106,865千円	受取手形	292,399千円	たな卸資産	1,693,675千円	建物	90,827千円	土地	347,018千円	短期借入金	3,286,898千円	1年以内返済 予定長期借入金	2,422千円	長期借入金	2,663,498千円
現金及び預金	73,985千円																																											
たな卸資産	244,473千円																																											
建物	195,715千円																																											
土地	239,726千円																																											
1年以内返済 予定長期借入金	18,600千円																																											
長期借入金	1,846,678千円																																											
現金及び預金	280,000千円																																											
たな卸資産	4,321,316千円																																											
建物	31,483千円																																											
土地	196,705千円																																											
短期借入金	1,580,340千円																																											
1年以内返済 予定長期借入金	599,437千円																																											
長期借入金	1,885,269千円																																											
現金及び預金	106,865千円																																											
受取手形	292,399千円																																											
たな卸資産	1,693,675千円																																											
建物	90,827千円																																											
土地	347,018千円																																											
短期借入金	3,286,898千円																																											
1年以内返済 予定長期借入金	2,422千円																																											
長期借入金	2,663,498千円																																											
<p>※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 106,613千円 給料手当及び賞与 978,970千円 賞与引当金 21,218千円 繰入額 地代家賃 222,079千円 業務委託費 272,320千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 181,078千円 給料手当及び賞与 1,084,277千円 法定福利費 152,940千円 賞与引当金 30,484千円 繰入額 貸倒引当金 49,305千円 繰入額 地代家賃 174,258千円 業務委託費 151,160千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 276,621千円 給料手当及び賞与 1,976,188千円 法定福利費 348,734千円 賞与引当金 49,002千円 繰入額 地代家賃 393,146千円 支払手数料 168,642千円
※2 固定資産売却益 土地 41,106千円	※2 固定資産売却益 建物及び構築物 4,964千円 土地 47,289千円 計 52,253千円	※2 固定資産売却益 建物及び構築物 1,871千円 土地 54,160千円 その他 323千円 計 56,355千円
※3 投資有価証券売却益 _____	※3 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、当社が保有する(株)夢真総合設備の株式を譲渡した金額1,760,818千円が含まれております。	※3 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、当社及び連結子会社が保有する東亜技術建設(株)、(株)アサノ建工、日本技術開発(株)の株式を譲渡したことによるものであります。
※4 固定資産売却損 建物及び構築物 21,867千円 土地 3,317千円 計 25,185千円	※4 固定資産売却損 建物及び構築物 11,872千円 土地 47,489千円 計 59,361千円	※4 固定資産売却損 建物及び構築物 44,187千円 その他 9,791千円 計 53,978千円
※5 のれん減損損失 _____	※5 のれん減損損失 のれん減損損失は、住宅検査夢真(株)、(株)夢真コミュニケーションズ及び(株)夢真不動産販売に対する投資にかかるものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。	※5 のれん減損損失 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

当該事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得 586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,811	1.0	平成17年9月30日	平成17年12月21日
取締役会	普通株式	72,113	1.0	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年4月28日 三和ハウス(株) 定時株主総会	普通株式	3,000	75.0	平成18年2月28日	平成18年4月28日

(注) 三和ハウス(株)は平成18年6月26日付で(株)夢真アーバンフロンティアに商号変更しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当該事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,459,452千円 預け金勘定(その 他流動資産) 97,116千円 有価証券勘定 100,240千円 預入期間3か月を 超える定期預金及 び担保に供されて いる定期預金 △795,325千円 償還期間3ヶ月を 超える債券等 △100,240千円 現金及び 現金同等物 9,761,243千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,862,047千円 預け金勘定(その 他流動資産) 19,694千円 有価証券勘定 0千円 預入期間3か月を 超える定期預金及 び担保に供されて いる定期預金 △798,295千円 償還期間3ヶ月を 超える債券等 — 千円 現金及び 現金同等物 8,083,446千円 ※2 「Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー 10 連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の売却による収 入」は、子会社株式売却代金の主 たる決済が当中間連結決算日後に 到来するため、収入金額が負の金 額となっております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,655,563千円 預け金勘定(その 他流動資産) 127,588千円 有価証券勘定 0千円 預入期間3か月を 超える定期預金及 び担保に供されて いる定期預金 △546,416千円 償還期間3ヶ月を 超える債券等 — 千円 現金及び 現金同等物 11,236,735千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	1,764	58	1,705	建物及び 構築物	1,764	412	1,352	建物及び 構築物	1,764	235	1,528
機械装置 及び運搬具	3,441	3,441	—	機械装置 及び運搬具	7,824	4,128	3,696	機械装置 及び運搬具	4,996	3,237	1,758
有形固定資 産その他 (工具、器具 及び備品)	318,757	190,344	128,413	有形固定資 産その他 (工具、器具 及び備品)	322,821	220,413	102,408	有形固定資 産その他 (工具、器具 及び備品)	392,339	265,586	126,752
無形固定資 産その他(ソ フトウェア)	41,325	17,806	23,518	無形固定資 産その他(ソ フトウェア)	118,500	27,227	91,273	無形固定資 産その他(ソ フトウェア)	70,472	15,618	54,853
合計	365,287	211,651	153,636	合計	450,909	252,180	198,729	合計	469,572	284,678	184,893
② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 67,782千円 1年超 91,178千円 合計 158,960千円				② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 75,570千円 1年超 134,039千円 合計 209,609千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 78,855千円 1年超 115,584千円 合計 194,439千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 34,467千円 減価償却費 相当額 33,044千円 支払利息 相当額 2,021千円				③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 49,963千円 減価償却費 相当額 48,686千円 支払利息 相当額 2,797千円				③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 74,098千円 減価償却費 相当額 71,517千円 支払利息 相当額 4,374千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分につい ては利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,360千円 1年超 5,657千円 合計 8,018千円				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 534千円 1年超 134千円 合計 668千円				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 534千円 1年超 400千円 合計 935千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	477,632	932,101	454,469
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,645	9,113	5,468
その他	99,900	100,240	340
③ その他	594,753	619,108	24,355
計	1,175,930	1,660,563	484,632

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	880,923
非上場債券	0
投資事業組合に対する出資持分	752,779
計	1,633,702

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	309,076	220,321	△88,755
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	502,029	411,891	△90,137
③ その他	203,603	181,526	△22,077
計	1,014,709	813,739	△200,969

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,201,770
非上場債券	—
投資事業組合に対する出資持分	928,093
計	2,129,863

その他有価証券で時価評価されていないもののうち、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べて著しく下落したものについては、合理的な事業計画と実績等で回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理しております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理額は、非上場株式372百万円であります。

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	9,878	9,878	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	9,878	9,878	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,140,518	1,219,912	79,393
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,202,087	1,065,229	△136,858
③ その他	3,493	4,255	762
計	2,346,099	2,289,397	△56,702

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	10,000
社債	—
その他	—
小計	10,000
その他有価証券	
非上場株式	1,548,211
非上場債券	—
投資事業組合に対する出資持分	807,643
小計	2,355,855
合計	2,365,855

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	2,273,350	△11,268	△11,268
合計		2,273,350	△11,268	△11,268

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

3 上記スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。

当該想定元本については、その支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	600,000	△2,099	△2,099
合計		600,000	△2,099	△2,099

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

金利スワップについては特例処理により記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	2,273,350	—	△4,687	△4,687
合計		2,273,350	—	△4,687	△4,687

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 3 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	600,000	—	△533	△533
合計		600,000	—	△533	△533

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

当中間連結会計期間に付与されたストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社及び関係会社従業員 37名
ストック・オプション数(注)	普通株式 992,000株
付与日	平成16年12月22日
権利確定条件	① 権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。 ② 権利者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できない。
対象勤務期間	該当事項は定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月1日～平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	992,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	992,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利行使価格 (円)	250
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)

	人材派遣・ 業務請負事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,054,740	19,651,068	30,104	24,735,914	—	24,735,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	869	—	—	869	(869)	—
計	5,055,610	19,651,068	30,104	24,736,784	(869)	24,735,914
営業費用	4,528,340	19,037,495	167,089	23,732,925	185	23,732,740
営業利益	527,270	613,572	(136,984)	1,003,858	(684)	1,003,174

(注) 1. 事業の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態類似性により下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣・業務請負事業……技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
(2) 不動産・建設事業……電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、建設コンサルタント、マンション開発販売等
(3) その他……建築物の検査、金融等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,445千円)の主なものは、親会社の研修施設に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,834,473	26,646,028	209,107	31,689,609	—	31,689,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,435	—	22,796	56,232	(56,232)	—
計	4,867,909	26,646,028	231,904	31,745,842	(56,232)	31,689,609
営業費用	4,273,257	26,534,673	367,859	31,175,790	(35,583)	31,140,207
営業利益	594,651	111,355	(135,955)	570,051	(20,649)	549,402

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
(2) 不動産・建設事業……電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、マンション開発販売、総合建設業等
(3) その他……建築物の検査、証券、ファンドの運用・管理等

前連結会計年度(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,385,251	30,969,925	199,763	41,554,940	—	41,554,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,145	—	1,203	12,348	(12,348)	—
計	10,396,396	30,969,925	200,966	41,567,288	(12,348)	41,554,940
営業費用	9,372,345	30,810,565	544,717	40,727,628	(9,953)	40,717,674
営業利益	1,024,050	159,359	(343,750)	839,660	(2,394)	837,265

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……………電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、建設コンサルタント
マンション開発販売、総合建設業等
- (3) その他……………建築物の検査、証券、ファンドの運用・管理等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. (株)アルシオンと(株)夢真不動産販売の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 (株)アルシオン (提出会社の連結子会社)

事業の内容 不動産販売業

ロ. 被結合企業

名称 (株)夢真不動産販売 (提出会社の連結子会社)

事業の内容 不動産販売業

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(株)アルシオンを存続会社、(株)夢真不動産販売を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)夢真不動産販売であります。

③ 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

(株)アルシオンが取得する宅地建物取引業の免許を(株)夢真不動産販売に引き継ぐことを目的としています。

ロ. 取引の概要

・ 合併の期日

平成19年3月10日

・ 合併の方法

(株)アルシオンを存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとします。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

2. 勝村建設(株)と(株)夢真コーポレーションの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 勝村建設(株) (提出会社の連結子会社)

事業の内容 総合建設業

ロ. 被結合企業

名称 (株)夢真コーポレーション (提出会社の連結子会社)

事業の内容 土木建築請負業

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

勝村建設(株)を存続会社、(株)夢真コーポレーションを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は勝村建設(株)であります。

③ 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

勝村建設(株)と(株)夢真コーポレーションの事業は類似しており、両者が合併することにより業務の効率化を図ります。

ロ. 取引の概要

・ 合併の期日

平成19年3月31日

・ 合併の方法

勝村建設(株)を存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

(株)夢真コーポレーションの普通株式1株に対し、勝村建設(株)の普通株式2.5株を割当交付いたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

3. (株)夢真不動産販売株式取得について

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)夢真不動産販売 不動産販売業

② 企業結合を行った理由

同社を当社グループに加えることにより他の子会社との不動産開発・建設・販売と一連の事業上のシナジーが期待できるため、(株)夢真不動産販売の全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成19年2月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

(株)夢真不動産販売 100%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

同社は平成19年3月10日に(株)アルシオンと合併しておりますが、合併までは業務を行っておりませんので、中間連結財務諸表に含まれている同社の業務期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)夢真不動産販売の株式 605,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29,200千円

取得原価 634,200千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① のれんの金額

624,300千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産 ー 千円

固定資産 9,900千円

合計 9,900千円

② 負債の部

流動負債 ー 千円

固定負債 ー 千円

合計 ー 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法

該当事項はありません

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 33円 37銭	1株当たり純資産額 19円 26銭	1株当たり純資産額 21円 73銭
1株当たり中間純利益 7円 68銭	1株当たり中間純損失 1円 58銭	1株当たり当期純利益 0円 97銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円 19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0円 87銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,739,257	3,400,519
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,381,293	1,558,929
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	357,963	1,841,590
普通株式の発行済株式数(千株)	—	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	71,728	71,728

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	551,681	△ 113,182	69,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	551,681	△ 113,182	69,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,870	71,728	71,873
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	298	—	249
転換社債型新株予約権付社債	4,514	—	7,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>日本技術開発株式公開買付けへの応募について</p> <p>当社は、保有する日本技術開発㈱の株式について、平成18年6月8日付の取締役会で㈱エイトコンサルタントが実施する公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>譲渡の概要</p> <p>①譲渡前の所有株式数 7,664,000株 (所有割合 22.22%) 譲渡予定株式数 7,664,000株 (所有割合 22.22%) 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 ー%)</p> <p>②譲渡先 ㈱エイトコンサルタント</p> <p>③譲渡の日程 公開買付開始公告日 平成18年6月9日 公開買付期間末日 平成18年7月3日 公開買付決済日 平成18年7月11日</p>	<p>1. 合併について</p> <p>(1) ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの合併</p> <p>当社子会社である㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスは、平成19年3月28日に㈱夢真コミュニケーションズを存続会社とする合併契約を締結し、同契約に基づき平成19年5月2日に合併いたしました。</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>a. 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業 名称 ㈱夢真コミュニケーションズ (提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び営業支援事業</p> <p>ロ. 被結合企業 名称 ㈱夢真テクノスタッフサービス (提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業</p> <p>b. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 ㈱夢真コミュニケーションズを存続会社、㈱夢真テクノスタッフサービスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱夢真コミュニケーションズであります。</p> <p>c. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 取引の目的 ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの人材派遣事業は類似しており、両者が合併することにより業務の効率化を図ります。</p> <p>ロ. 取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併の期日 平成19年5月2日 ・合併の方法 ㈱夢真コミュニケーションズを存続会社とする吸収合併方式によります。 ・吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。 	<p>固定資産の譲渡について</p> <p>当社は下記土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 ㈱プロパスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>①所在地 東京都文京区大塚 三丁目11番6号</p> <p>②譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡</p> <p>③譲渡前の用途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価格 2,246,482千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>② 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。</p> <p>(2) 当社と(株)夢真の合併 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、当社子会社である(株)夢真と合併することを決議いたしました。</p> <p>① 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>② 合併の日程 平成19年8月31日を予定しております。</p> <p>③ 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたします。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 (株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>⑤ 合併後の状況 100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>2. 子会社株式の譲渡について</p> <p>(1) 勝村建設㈱</p> <p>当社は平成19年3月29日開催の取締役会において、連結子会社である勝村建設㈱の全株式をさくらグローバルマネジメント㈱に譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>①譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>②譲渡先 会社名 さくらグローバルマネジメント㈱ 本店所在地 東京都港区芝公園4-8-1</p> <p>③譲渡株式 譲渡株式数 12,250株 譲渡価額 700百万円 譲渡に伴う損失 490百万円 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>④譲渡日 平成19年4月6日</p> <p>(2) 夢真証券㈱</p> <p>当社は平成19年5月24日開催の取締役会において、連結子会社である夢真証券㈱の全株式を㈱ハーベストフューチャーズに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>①譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>②譲渡先 会社名 ㈱ハーベストフューチャーズ 本店所在地 東京都渋谷区渋谷2-11-14 資本金 1,000百万円</p> <p>③譲渡株式 譲渡株式数 12,000株 譲渡価額 300百万円 譲渡に伴う損失 64百万円 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>④譲渡予定日 平成19年6月28日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I		流動資産					
1	※1	4,004,266		2,556,040		2,172,179	
2		100,240		—		0	
3		10,489		3,466		21,290	
4		—		3,330,003		510,000	
5		20,851		48,370		28,670	
6		624,744		4,175,913		1,812,555	
7	※1	86,364		—		302,856	
8		727,401		51,795		417,954	
		—		△406,277		△70,000	
		5,574,357	30.8	9,759,311	54.1	5,195,506	24.8
II		固定資産					
1		有形固定資産					
(1)		1,636,995		226,117		1,637,275	
		14,684	1,622,310	15,349	210,767	35,021	1,602,254
(2)		316		316		1,166	
		13	302	40	275	58	1,107
(3)		11,410		11,410		11,410	
		7,473	3,937	7,917	3,493	7,737	3,672
(4)		1,216,237		315,194		1,216,237	
		2,842,788	15.7	529,731	2.9	2,823,272	13.5
2		無形固定資産					
(1)		5		—		—	
(2)		5,264		4,763		4,763	
		5,270	0.0	4,763	0.0	4,763	0.0
3		投資その他の資産					
(1)	※1	2,204,651		2,195,700		3,204,056	
(2)	※1	6,965,506		4,094,936		6,702,436	
(3)		—		—		32,000	
(4)		204,942		—		205,045	
(5)		150,000		150,000		150,000	
(6)		195,680		1,570,248		2,645,403	
		△7,200		△207,410		△7,200	
		△45,003		△45,003		△45,003	
		9,668,577	53.5	7,758,472	43.0	12,886,739	61.7
		12,516,636	69.2	8,292,967	45.9	15,714,775	75.2
		18,090,994	100.0	18,052,279	100.0	20,910,281	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		700,000		1,700,000		1,800,000	
2 1年以内返済予定 長期借入金		50,000		3,086,400		3,346,400	
3 1年以内償還予定 社債		540,000		809,000		740,000	
4 未払金		20,449		703,579		671,094	
5 未払費用		153,108		234,871		274,840	
6 未払法人税等		26,500		533,500		146,000	
7 未払消費税等		6,186		76,019		—	
8 預り金		15,767		6,703		8,512	
9 賞与引当金		6,312		10,813		18,205	
10 その他		16,020		103		23,577	
流動負債合計		1,534,345	8.5	7,160,991	39.7	7,028,629	33.6
II 固定負債							
1 社債		5,205,000		3,596,000		6,735,000	
2 新株予約権付社債		—		3,000,000		—	
3 長期借入金	※1	9,545,000		2,773,800		5,597,000	
4 その他		2,601		51,282		2,057	
固定負債合計		14,752,601	81.5	9,421,082	52.2	12,334,057	59.0
負債合計		16,286,947	90.0	16,582,074	91.9	19,362,687	92.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金		805,147	4.5	—	—	—
II	資本剰余金						
	資本準備金	867,545		—	—	—	—
	資本剰余金合計		867,545	4.8	—	—	—
III	利益剰余金						
1	利益準備金	13,478		—	—	—	—
2	任意積立金	100,000		—	—	—	—
3	中間未処分利益	579,131		—	—	—	—
	利益剰余金合計		692,609	3.8	—	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金		△11,343	△0.1	—	—	—
V	自己株式		△549,910	△3.0	—	—	—
	資本合計		1,804,047	10.0	—	—	—
	負債及び資本合計		18,090,994	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		805,147	4.5	805,147	3.8
2 資本剰余金							
資本準備金		—		867,545		867,545	
資本剰余金合計		—	—	867,545	4.8	867,545	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		13,478		13,478	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		—		541,385		551,469	
利益剰余金合計		—	—	654,863	3.6	664,947	3.2
4 自己株式		—	—	△678,137	△3.8	△678,137	△3.2
株主資本合計		—		1,649,417		1,659,501	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		△179,212		△111,907	
評価・換算差額等 合計		—	—	△179,212	△1.0	△111,907	△0.5
純資産合計		—	—	1,470,204	8.1	1,547,594	7.4
負債純資産合計		—	—	18,052,279	100.0	20,910,281	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			589,696 100.0		522,385 100.0		1,092,220 100.0
II 売上原価			— —		— —		— —
売上総利益			589,696 100.0		522,385 100.0		1,092,220 100.0
III 販売費及び一般管理費			482,428 81.8		450,084 86.2		887,819 81.3
営業利益			107,268 18.2		72,300 13.8		204,400 18.7
IV 営業外収益	※1		329,896 55.9		180,292 34.5		629,475 57.6
V 営業外費用	※2		267,908 45.4		218,867 41.9		596,770 54.6
経常利益			169,255 28.7		33,725 6.4		237,104 21.7
VI 特別利益	※3		— —		2,170,446 415.5		504,610 46.2
VII 特別損失	※4		153,526 26.0		1,966,039 376.3		373,943 34.2
税引前中間(当期) 純利益			15,728 2.7		238,132 45.6		367,770 33.7
法人税、住民税 及び事業税		34,325		591,996		285,035	
法人税等調整額		△30,300	4,025 0.7	△343,780	248,216 47.5	26,580	311,615 28.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			11,703 2.0		△10,084 △1.9		56,155 5.2
前期繰越利益			813,776		—		—
自己株式処分差損			246,348		—		—
中間配当額			—		—		—
中間(当期)未処分 利益			579,131		—		—

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501
当中間会計期間中の変動額									
中間純損失						△ 10,084	△ 10,084		△ 10,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△ 10,084	△ 10,084	—	△ 10,084
平成19年3月31日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	541,385	654,863	△ 678,137	1,649,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594
当中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△ 10,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 67,304	△ 67,304	△ 67,304
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 67,304	△ 67,304	△ 77,389
平成19年3月31日残高(千円)	△ 179,212	△ 179,212	1,470,204

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金			
						繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	912,588	1,026,066	△ 803,232	1,895,526
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 142,925	△ 142,925		△ 142,925
役員賞与						△ 28,000	△ 28,000		△ 28,000
当期純利益						56,155	56,155		56,155
自己株式処分差損						△ 246,348	△ 246,348		△ 246,348
自己株式の取得								△ 195,838	△ 195,838
自己株式の処分								320,932	320,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△ 361,118	△ 361,118	125,094	△ 236,024
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	134,646	134,646	2,030,173
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 142,925
役員賞与			△ 28,000
当期純利益			56,155
自己株式処分差損			△ 246,348
自己株式の取得			△ 195,838
自己株式の処分			320,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 246,554	△ 246,554	△ 246,554
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 246,554	△ 246,554	△ 482,578
平成18年9月30日残高(千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～47年 構築物 25年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 役員賞与引当金 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 (4) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,547,594千円であります。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																										
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 関係会社株式 2,181,643千円</p> <p>(2) 担保付債務 長期借入金 1,000,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)116,042千円を差し入れております。</p>	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 150,000千円</p> <p>(2) 担保付債務 長期借入金 150,000千円 上記の他に、信用取引保証金として、投資有価証券117,224千円を差し入れております。</p>	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 関係会社株式 2,181,643千円</p> <p>(2) 担保付債務 長期借入金 1,320,000千円 なお、上記以外に①スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。 ②信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。</p>																										
<p>※2</p> <hr/>	<p>※2 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)夢真</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>勝村建設(株)</td> <td>2,112,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)夢真エンジニアリング</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)夢真アーバンフロンティア</td> <td>2,927,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)夢真コミュニケーションズ</td> <td>144,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,683,476千円</td> </tr> </table>	(株)夢真	1,300,000千円	勝村建設(株)	2,112,000千円	(株)夢真エンジニアリング	200,000千円	(株)夢真アーバンフロンティア	2,927,000千円	(株)夢真コミュニケーションズ	144,476千円	計	6,683,476千円	<p>※2 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)夢真コーポレーション</td> <td>2,713,358千円</td> </tr> <tr> <td>勝村建設(株)</td> <td>971,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)夢真</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>東亜建設技術(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)夢真コミュニケーションズ</td> <td>110,802千円</td> </tr> <tr> <td>住宅検査(株)</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,310,160千円</td> </tr> </table>	(株)夢真コーポレーション	2,713,358千円	勝村建設(株)	971,000千円	(株)夢真	300,000千円	東亜建設技術(株)	200,000千円	(株)夢真コミュニケーションズ	110,802千円	住宅検査(株)	15,000千円	計	4,310,160千円
(株)夢真	1,300,000千円																											
勝村建設(株)	2,112,000千円																											
(株)夢真エンジニアリング	200,000千円																											
(株)夢真アーバンフロンティア	2,927,000千円																											
(株)夢真コミュニケーションズ	144,476千円																											
計	6,683,476千円																											
(株)夢真コーポレーション	2,713,358千円																											
勝村建設(株)	971,000千円																											
(株)夢真	300,000千円																											
東亜建設技術(株)	200,000千円																											
(株)夢真コミュニケーションズ	110,802千円																											
住宅検査(株)	15,000千円																											
計	4,310,160千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,396千円 有価証券利息 12,840千円 投資有価証券 売却益 199,690千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 41,343千円 受取配当金 37,546千円 投資有価証券 売却益 27,109千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,046千円 有価証券利息 13,082千円 投資有価証券 売却益 274,076千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 93,581千円 社債利息 4,462千円 社債発行費 112,773千円 —————	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 78,509千円 社債利息 21,660千円 借入金中途解 約金 42,788千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 200,521千円 社債利息 19,098千円 社債発行費 203,732千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 等評価損 134,212千円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 2,170,446千円 ※4 特別損失の主要項目 有形固定資産 売却損 34,296千円 関係会社株式 評価損 806,799千円 投資有価証券 評価損 243,872千円 投資有価証券 売却損 330,966千円 貸倒引当金 繰入額 536,277千円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 504,610千円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 319,191千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,086千円 無形固定資産 35千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,564千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,732千円 無形固定資産 40千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得 586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	12,399	9,576	2,822	器具及び備品	12,399	12,056	343	器具及び備品	12,399	11,378	1,020
ソフトウェア	25,201	10,877	14,323	ソフトウェア	67,277	20,461	46,816	ソフトウェア	63,368	13,711	49,656
合計	37,600	20,454	17,146	合計	79,676	32,517	47,159	合計	75,767	25,090	50,677
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,681千円 1年超 9,815千円 合計 17,497千円				② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,768千円 1年超 35,452千円 合計 48,220千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,383千円 1年超 37,144千円 合計 51,528千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,962千円 減価償却費相当額 3,788千円 支払利息相当額 158千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,764千円 減価償却費相当額 7,467千円 支払利息相当額 558千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,218千円 減価償却費相当額 7,159千円 支払利息相当額 295千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

中間連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 25円 17銭	1株当たり純資産額 20円 50銭	1株当たり純資産額 21円 58銭
1株当たり中間純利益 0円 16銭	1株当たり中間純損失 0円 14銭	1株当たり当期純利益 0円 78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0円 15銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0円 70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,470,204	1,547,594
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,470,204	1,547,594
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	71,728	71,728

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	11,703	△10,084	56,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	11,703	△10,084	56,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,870	71,728	71,873
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	298	—	249
転換社債型新株予約権付社債	4,514	—	7,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>日本技術開発株式公開買付けへの応募について 当社は、保有する日本技術開発株式会社の株式について、平成18年6月8日付の取締役会で株式会社エイトコンサルタントが実施する公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>譲渡の概要</p> <p>①譲渡前の所有株式数 7,664,000株 (所有割合 22.22%) 譲渡予定株式数 7,664,000株 (所有割合 22.22%) 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 ー%)</p> <p>②譲渡先 株式会社エイトコンサルタント</p> <p>③譲渡の日程 公開買付開始公告日 平成18年6月9日 公開買付期間末日 平成18年7月3日 公開買付決済日 平成18年7月11日</p>	<p>1. 合併について</p> <p>(1) ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの合併 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。</p> <p>(2) 当社と㈱夢真の合併 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、当社子会社である㈱夢真と合併することを決議いたしました。</p> <p>① 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>② 合併の日程 平成19年8月31日を予定しております。</p> <p>③ 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>⑤ 合併後の状況 8月末合併予定でありますので、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡について</p> <p>(1) 勝村建設㈱ 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。</p> <p>(2) 夢真証券㈱ 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。</p>	<p>固定資産の譲渡について 当社は下記土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 ㈱プロパスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の使途</p> <p>①所在地 東京都文京区大塚 三丁目11番6号</p> <p>②譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡</p> <p>③譲渡前の使途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価格 2,246,482千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) ㈱夢真不動産販売 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である㈱夢真不動産販売の全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>①譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>②譲渡株式 譲渡株式数 100株 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>③譲渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>(4) 住宅検査夢真㈱ 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である住宅検査夢真㈱の全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>①譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>②譲渡株式 譲渡株式数 1,655株 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>③譲渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>(5) ㈱夢真キャピタル 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である㈱夢真キャピタルの全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>①譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>②譲渡株式 譲渡株式数 1,400株 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>③譲渡予定日 平成19年9月30日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づくもの | 平成18年12月8日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第28期
(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 平成18年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第6号の規定(訴訟の解決)に基づくもの | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社 夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社 夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 高木 勇三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 眞佐子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。